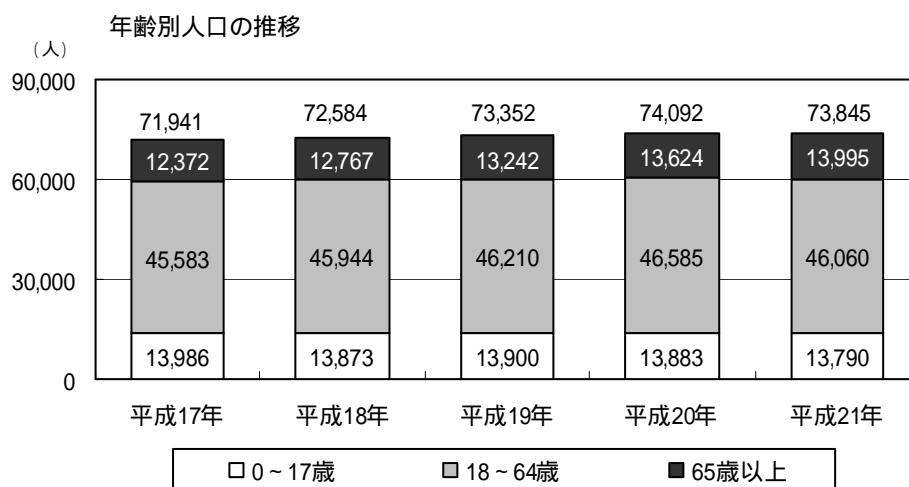


第2章 碧南市の子どもを取り巻く状況

1. 碧南市の人口・世帯の状況

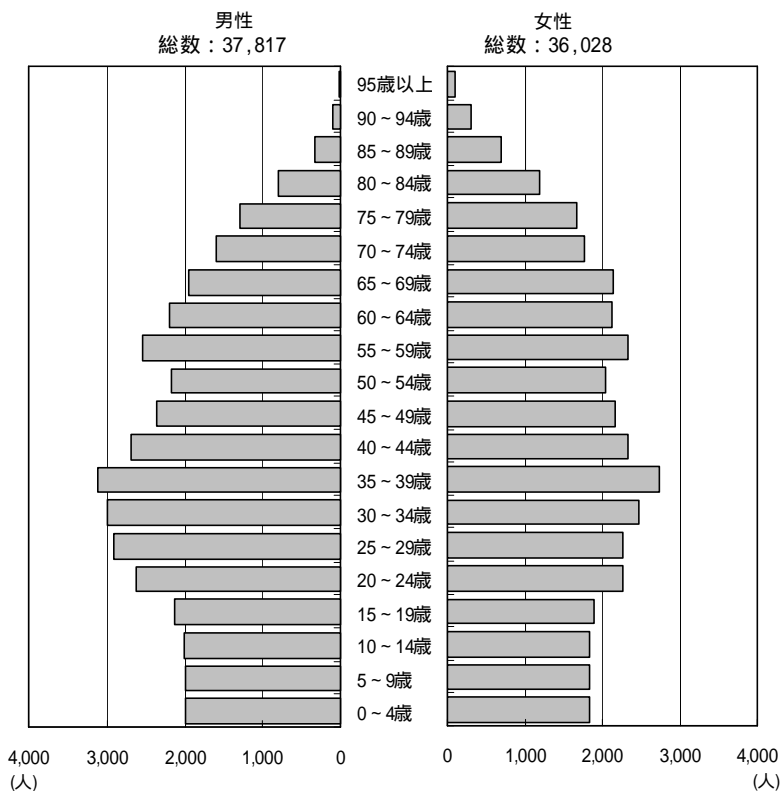
(1) 人口の推移

碧南市の総人口は近年増加傾向にありますが、平成21年は若干減少しています。年齢3区分別人口をみると、0～17歳の児童人口（本計画では、計画の対象年齢である18歳未満の児童人口で区分しています。）は平成19年をピークに減少傾向にあり、順調に増加を続けてきた18～64歳の人口も平成21年では減少に転じています。一方で65歳以上の高齢者人口は増加を続けています。人口ピラミッドをみると、碧南市では30歳代の子育て世代の年齢層が多くなっています。



資料：住民基本台帳、外国人登録人口（各年3月31日）

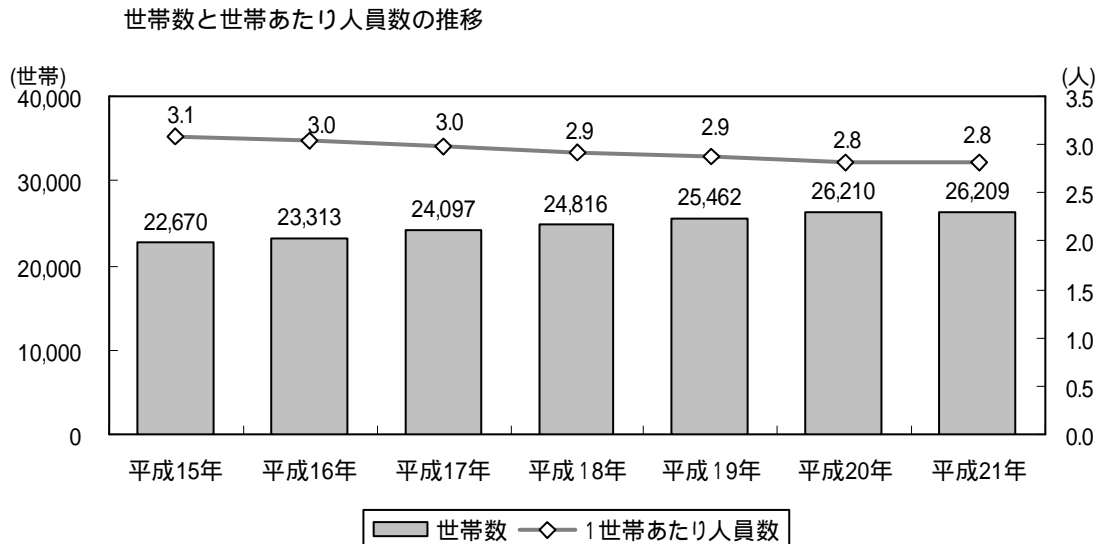
人口ピラミッド



資料：住民基本台帳、外国人登録人口（平成21年3月31日）

(2) 世帯の状況

碧南市の世帯数は人口とともに増加傾向にあります。世帯あたり人員数は減少しています。単身世帯や核家族世帯の増加によって世帯の小規模化が進んでいることがうかがえます。

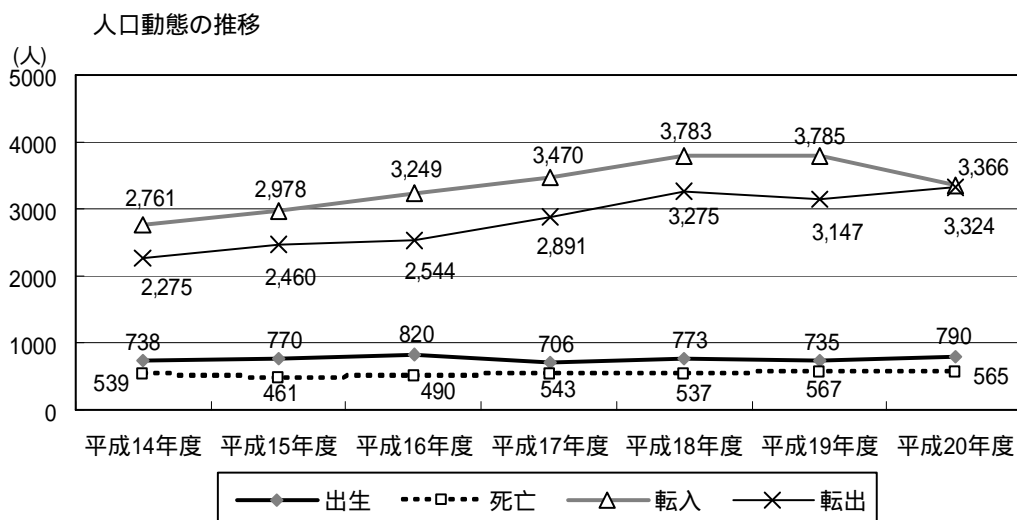


資料：碧南市統計（各年3月31日）

(3) 人口動態の状況

近年の碧南市の人口動態をみると、死亡数よりも出生数が上回り、自然増、転出数よりも転入数が多く、社会増の状況となっています。

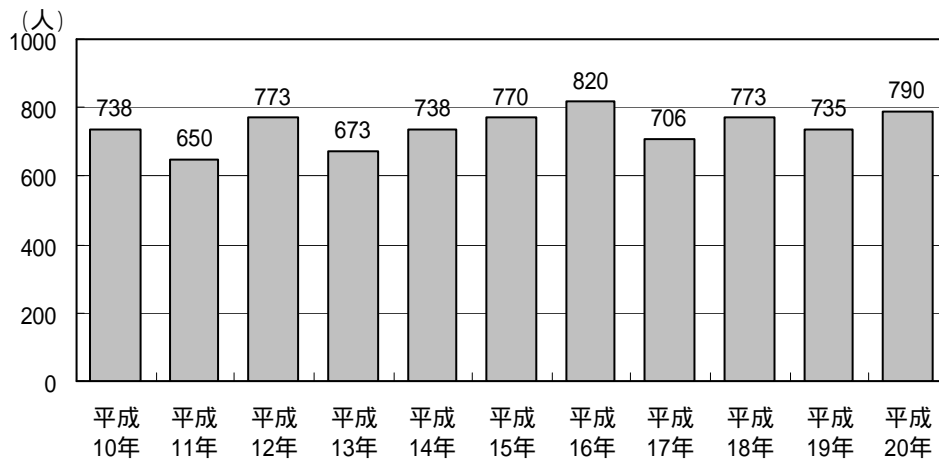
近年は転入・転出ともに増加傾向にありましたが、平成20年度では、転入数が減少しています。



資料：碧南市統計（外国人を含む）

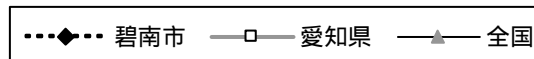
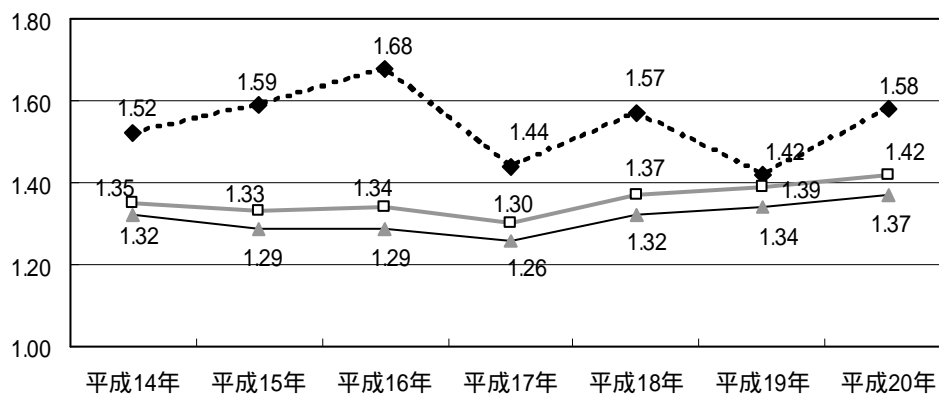
出生数は、年間 700～800 人となっており、近年微増傾向にあります。また、合計特殊出生率をみると、碧南市では愛知県、全国の平均値を大きく上回っていますが、人口の維持に必要であるとされている 2.08 までには至っていません。

出生数の推移



資料：碧南市統計

合計特殊出生率の推移



資料：衣浦東部保健所

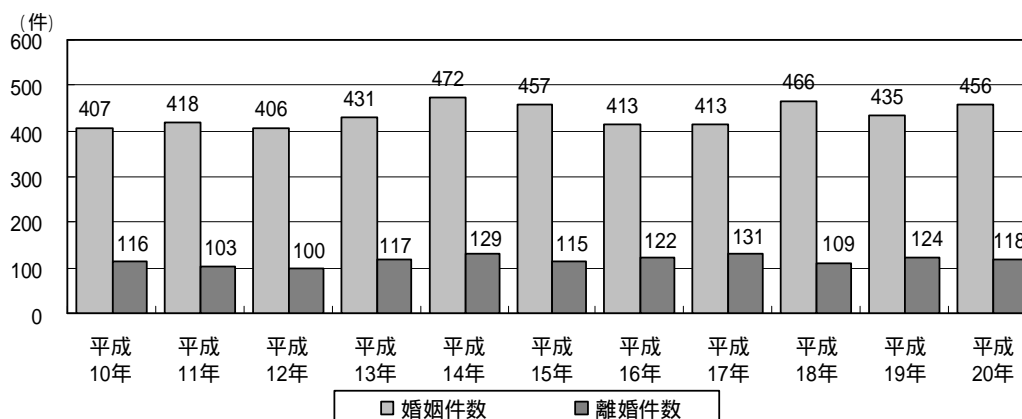
2. 碧南市の婚姻等の状況

(1) 婚姻の状況

婚姻の状況を見ると、婚姻件数、離婚件数ともに増減を繰り返しながら推移しています。

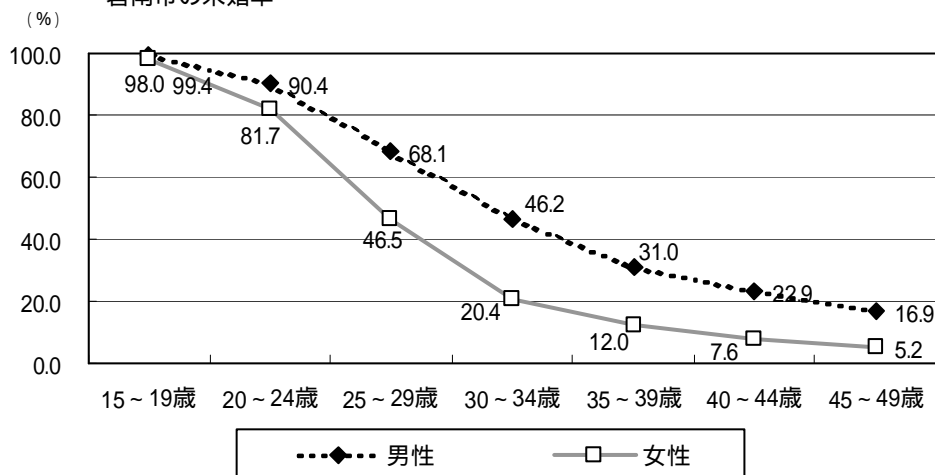
また、未婚率では、平成17年と平成12年を比べ、男女ともに30歳代で大幅に未婚率が上昇しています。

婚姻件数・離婚件数の推移



資料：碧南市統計

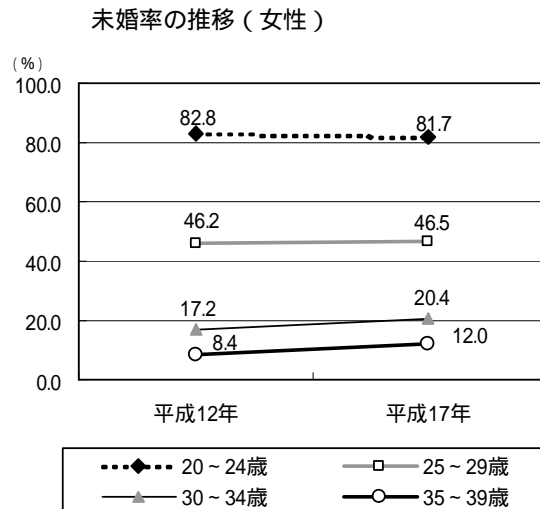
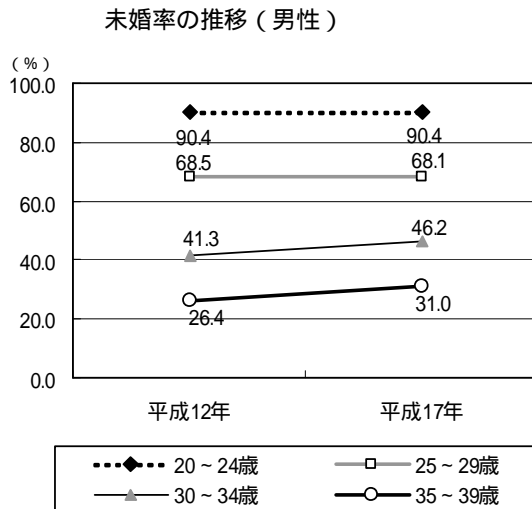
碧南市の未婚率



資料：国勢調査（平成17年）

全国では...

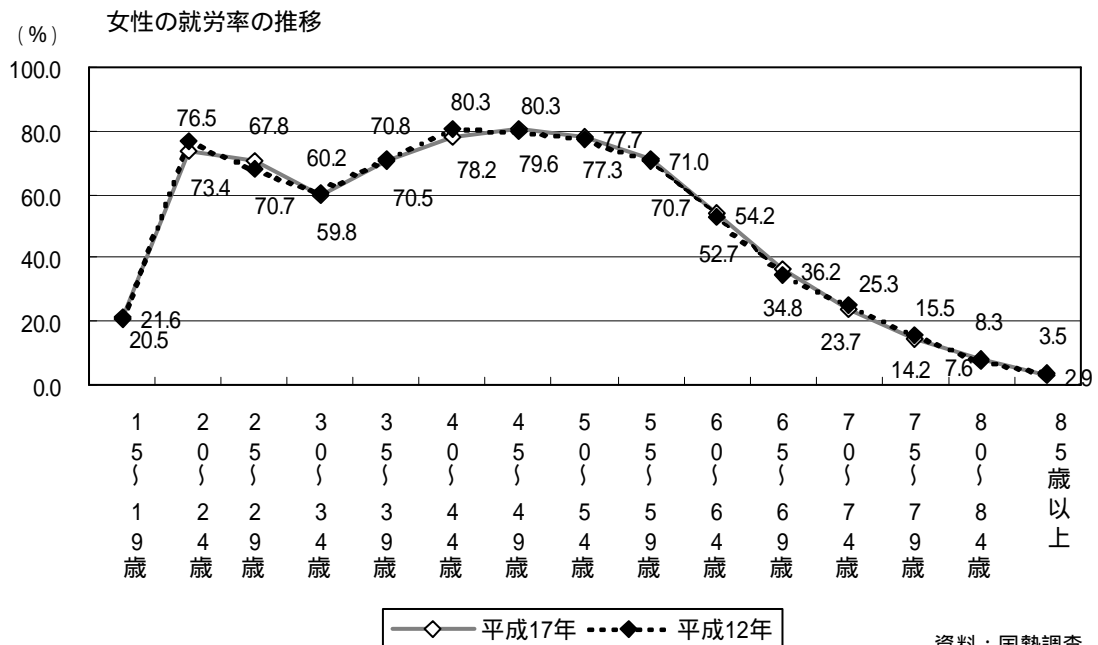
- 30代前半 男性 47.1%、女性 32.0%
- 30代後半 男性 30.0%、女性 18.4%
- 40代前半 男性 22.0%、女性 12.1%
- 40代後半 男性 17.1%、女性 8.2%



資料：国勢調査

（２） 女性の就労の状況

碧南市の女性の就労率は、子育て期にあたる20歳代後半から30歳代に仕事をやめ、その後再び働くM字曲線を描いています。平成12年と平成17年を比較してみると、その形状に大きな変化はありません。

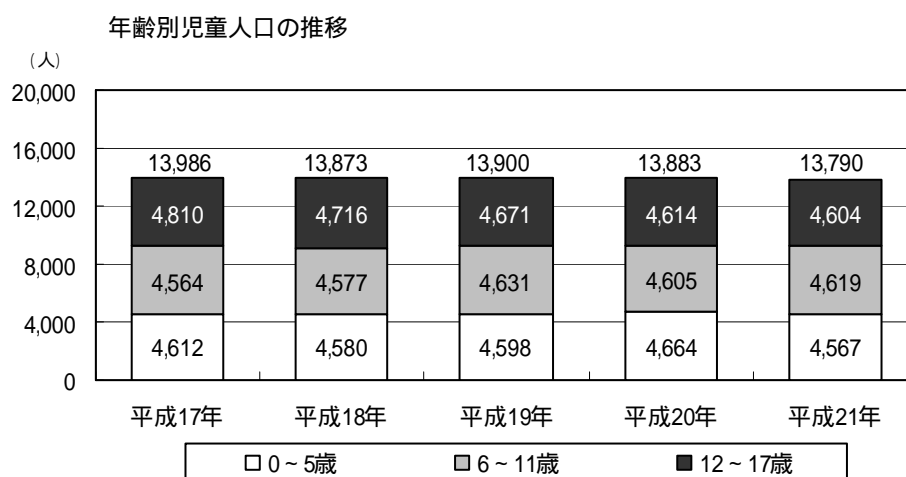


資料：国勢調査

3. 碧南市の児童数の状況

(1) 児童人口の推移

碧南市の児童人口は近年、横ばい～微減傾向にあります。年齢別にみると、0～5歳までの就学前児童は増減を繰り返しつつほぼ横ばいで推移しており、6～11歳の小学生児童は微増しています。一方で、12～17歳の中学生、高校生は減少しています。

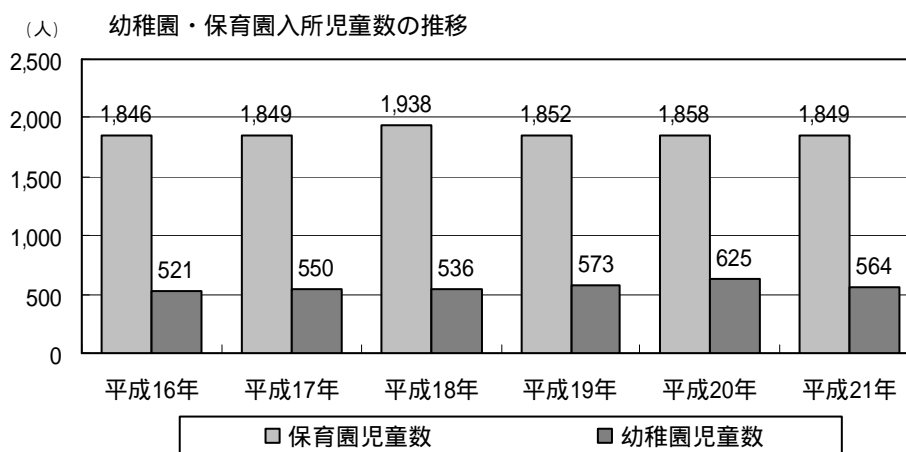


資料：住民基本台帳、外国人登録人口（各年4月1日）

(2) 幼稚園、保育園の状況

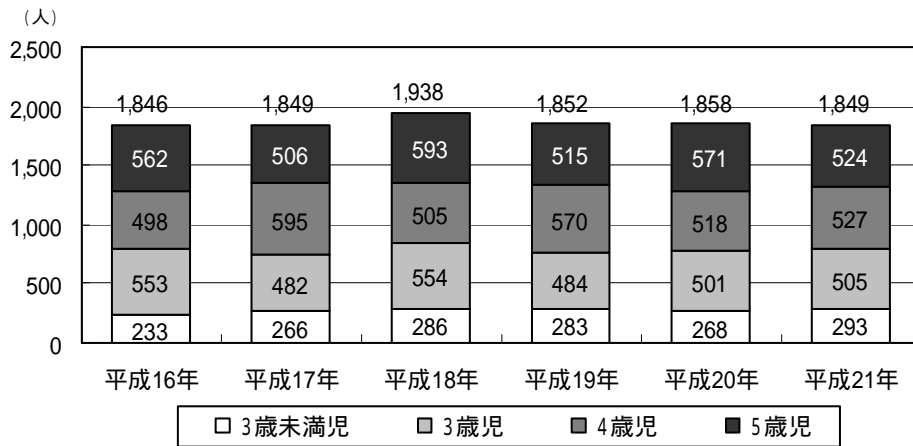
就学前の児童の状況を見ると、保育園入所児童数は近年1,900人前後で、幼稚園の児童数は550人前後でそれぞれ推移しています。平成16年と平成21年の児童数を比較すると、保育園、幼稚園ともに微増しています。

また、保育園の入所児童を年齢別にみると、「3歳未満児」がやや増加傾向にあります。



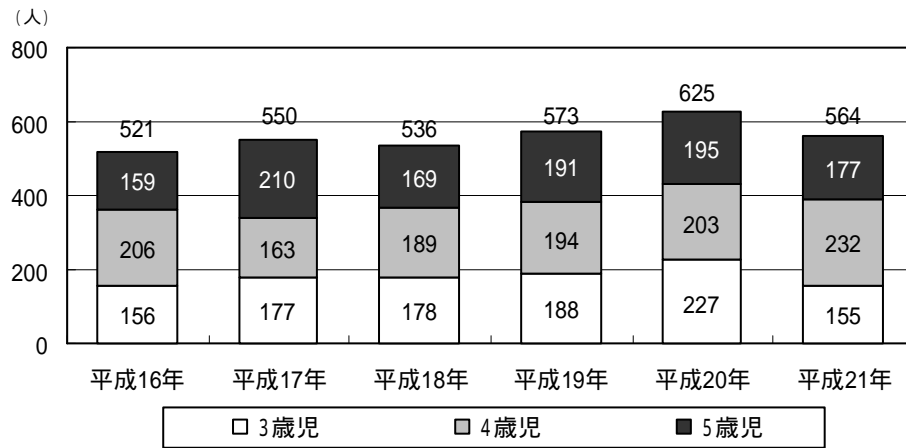
資料：碧南市統計

年齢別の保育園入所児童数の推移

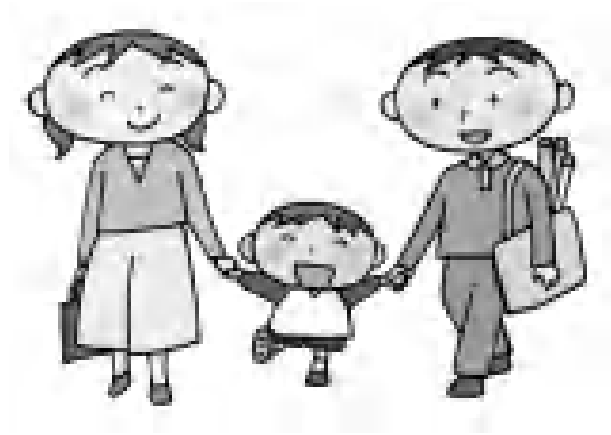


資料：碧南市統計

年齢別の幼稚園入所児童数の推移



資料：碧南市統計（平成21年のみこども課）



4. 碧南市の人口推計

(1) 人口の推計

次世代育成支援地域行動計画の後期計画期間は平成22年度から平成26年度までの5年間となります。今後の保育ニーズを推計するために、人口推計を行いました。

推計は、平成17～21年の男女別年齢別人口（各年3月31日時点）、15歳～49歳までの女性1人あたりの出生数（平成15年～平成19年）、平成15年～平成19年の男子出生比を用い、コーホート変化率法により算出した数値に転入等による増加を見込んでいます。

今後の18歳未満の児童人口の推計をみると、0～5歳人口はこれまでも微減傾向にあり、今後とも減少することが予想されます。

